

★人事院勧告、初任給は大企業並み 23万円

2024年度の人事院勧告は、国家公務員の初任給を大手企業並みに引き上げるなど若手の待遇改善を重視した。深刻な官僚離れに対応し、採用難や離職に歯止めをかける狙いがある。

霞が関の人材不足は国力に影響する。また、「ブラック」とも評される働き方を改め、時代にあった人事制度に改革する取組も進める。人事院勧告は国家公務員一般職の月給を平均 2.76%(11,183円)UP、ボーナスを 4.6か月分とするよう求めた。2%を超える勧告は 32年ぶり。

若手層の引き上げ幅を厚くしたのが特徴。総合職大卒の初任給は 14.6%(29,300円)UPの 23万円。30代後半までの処遇を改善し、幹部級の引き上げは抑えメリハリを利かせた。

「キャリア官僚」と呼ばれる総合職を志望する学生は大手企業と併願することが多い。トヨタの初任給は 254,000円、日立は 250,000円とそれぞれ大幅に引き上げたが、人気の高い総合商社 5社の平均年収は 1,500万円を超え、三菱商事は 2,000万円台(平均 42.7歳)になった。日立も国内従業員の平均年収が 935万円(平均 42.9歳)に達する。単純には比較できないが著名企業との比較では心もとない。給与体系も「職務ベースの報酬設定」を拡大し、刷新をする。その他、配偶者手当は廃止し子ども手当は増額する。

★仕事しながら通院 4割に

がんや生活習慣病で通院しながら働く人が増えている。2022年では仕事を持つ人の内、病気やケガで通院している人は 2325万人に上り、働く人全体に占める割合は 40.6%。医療技術が高度になってきたことで治療との両立が可能になった点大きい。

抗がん剤を使った化学療法は以前は入院治療だったが、負担を減らす治療法が出てきたことで外来で治療を受けやすくなっている。

通院する人の割合は非正規労働者が多い。男性は正規が 33%で非正規は 51%、女性も正規の 34%に対し非正規は 42%。持病を抱えて正社員として仕事を続けていくことが困難である状況を示している。

★「PayPayで給与」年内開始

QRコード決済最大大手PayPayは厚労省から給与をデジタルマネーで払う事業者の指定を受けた。年内に希望するユーザーを対象に給与受取のサービス提供を開始する。企業が従業員にデジタルマネーで給与を支払うためには労使協定の締結が必要となる。上限は 20万円、アプリ上で家族にお金を振り分けてもらうことや、資産運用、保険サービスの支払いに充てることも想定。

日本では給与の支払いは月 1回が一般的だが、デジタル払いが広がれば週 1回や隔週支払いが増える可能性がある。海外では米国が「ペイロールカード」と呼ばれるプリペイドカード式の給与受取口座が普及しており、クレジットカードのように買い物やATMから現金を引き出すこともできる。日本はキャッシュレス決済の普及が遅れをとっており、韓国 9割、中国 8割、英国 6割、米国 5割、日本は 39%。

アプリに障害が起こった時も支払いでできるよう仕様変更を行っている。システム障害などで通常の決済ができなくなった際に、自動的にオフライン決済専用のQRコードが立ち上がるようにする。PayPayはこの技術で特許も取得している。

★7割で労働基準関係法令違反

厚労省は外国人技能実習生が在籍している事業場に対して実施した監督指導・送検の状況をまとめた。指導を行った 10,378事業場の 7割を超える 7,602事業場で労働基準関係法令違反が見つかった。違反内容が重大・悪質として送検したのは 27件。日本へ希望を持って働きに来た外国人に、このような扱いをして良いのでしょうか？



藤袴 (ふじばかま)